

令和6年12月16日

埼玉県知事
大野元裕様

埼玉県議会公明党議員団

団長 蒲生徳明



物価高騰への対策に関する要望

日本経済は賃上げと投資が牽引する成長型経済への転換期にある。しかし、長引く物価高騰の中で家計や事業者に深刻な負担がかかっている。この状況から県民の家計を支え、生活者が豊かさを実感できる対策を強く求める。

今般、政府が「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を閣議決定し、各地域の実情に合わせて、きめ細かな支援策を進めることができる重点支援地方交付金の予算が盛り込まれた。

本県としても、この交付金を効果的に活用し、将来が見通せない物価高騰から県民の生活を守り、経済の確実な回復を実現するため、迅速な実行を強く求める。なお、特に以下の内容については、重点的に検討されたい。

記

- ・低所得世帯1世帯あたり3万円を給付する。また、低所得世帯のうち、子育て世帯には子ども1人につき2万円を加算する。この内容を踏まえ市町村と連携して速やかな給付に向け対応すること。
- ・低所得者を対象にLPガス利用者への支援やLPガス販売事業者が負担する事務費への軽減策を検討すること。
- ・医療機関や福祉施設等の食材費と光熱費の価格高騰分、また県立学校給食の食材費の価格高騰分を支援すること。
- ・エネルギー価格高騰に対応するため、中小企業や小規模事業者への負担軽減策や省エネ推進の支援策を検討すること。
- ・物流や地域公共交通機関等へのエネルギー価格高騰分に対する支援策を検討すること。

以上